

=====◎福祉政策動向（速報） 【全社協 政策委員会】 2011. 5. 31（火）=====

- ◆東日本大震災の影響により一時中断しておりましたが、本日より再開します。
- ◆この速報は、政策委員会委員・幹事、都道府県・指定都市社会福祉協議会、関係部・所長・広報室員に配信しています。
- ◆新聞記事についての詳細をご覧になりたい場合は記事番号をご連絡ください。メールにてお送りします。

○消費税を段階的に引き上げ～内閣府と財務省が報告書を提出

税と社会保障の一体改革を議論する政府の「社会保障に関する集中検討会議」（議長・菅直人首相）が30日開かれ、内閣府と財務省が消費増税についての報告書を提出した。税率を2～3%幅ずつ段階的に引き上げる考え方を示し、低所得者向けに食品などの税率を低くする軽減税率は、導入を避けるべきだ、としている。

集中検討会議は、6月2日に社会保障改革案と、どれくらいの財源が必要かの試算を取りまとめる。これを受け、菅政権は6月下旬に消費増税と社会保障の一体改革案を決める。

また、同会議には民主党「社会保障と税の抜本改革調査会」も報告書を提出し、社会保障改革の方向性を明示した。

⇒「第9回社会保障に関する集中検討会議」の資料はこちら

<http://www.cas.go.jp/jp/seisaku/syakaihoshyou/syutyukento/dai9/gijisidai.html>

○政府・与党社会保障改革検討本部の下に「コア(中核)メンバー会議」(仮称)を設置へ

菅直人首相は、社会保障改革案を策定するために政府・与党社会保障改革検討本部（本部長・首相）の下に、政府・与党幹部による「コア（中核）メンバー会議」（仮称）を設置する方針を固めた。同検討本部が6月下旬に社会保障と税の一体改革案をまとめるのをにらみ、現行5%の消費税率の引き上げ幅やその時期を中心に調整する場となる見通し。

同検討本部の下部組織で、有識者らでつくる社会保障改革に関する集中検討会議は、6月2日にも改革案を策定する。コアメンバー会議はこれを受けて設置。首相をトップに政府側から与謝野馨経済財政担当相や野田佳彦財務相ら関係閣僚が、民主党から岡田克也幹事長、輿石東参院議員会長らが出席する予定。

○生活保護制度の見直し始まる

生活保護制度の見直しに向け、国と地方の協議が 30 日、始まった。協議は、被保護者の急増を受け地方側の要望で決まった。30 日は、国側から細川律夫厚生労働相ら、地方側から谷本正憲・石川県知事らが出席した。8 月を目途に具体案をまとめる予定。

⇒「生活保護制度に関する国と地方の協議」資料はこちら

<http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/2r9852000001dmw0.html>

○「地域生活定着支援センター」が年度内に全都道府県設置へ（産経新聞：5 月 29 日）

刑務所などの矯正施設を出たのに、再び罪を犯してしまう高齢者や障害者が目立つなか、入所中からフォローし、出所後すぐに適切な福祉サービスを受けて社会復帰できるように手助けする「地域生活定着支援センター」が、今年度中に全都道府県に設置される見通しとなったことが 28 日、厚生労働省と各自治体への取材で分かった。国内最大の刑務所とされる府中刑務所を抱える東京都も 5 月 24 日から全国 41 番目としてセンターの運営を開始。未設置なのは 6 県となった。

⇒記事の詳細はこちら

<http://sankei.jp.msn.com/affairs/news/110529/crm11052900360001-n1.htm>

以上

社会福祉法人 全国社会福祉協議会・政策企画部

〒100-8980 東京都千代田区霞が関 3-3-2 新霞が関ビル

T E L 03-3581-7889 z-seisaku@shakyo.or.jp